令和３年度

北播磨総合医療センター企業団病院事業会計
決算審査及び資金不足比率審査意見書

北播磨総合医療センター
企　業　団　監　査　委　員

目　　次

Ⅰ　審査の種類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
Ⅱ　審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
Ⅲ　審査の着眼点・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
Ⅳ　審査の主な実施内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
Ⅴ　審査の実施場所及び日程・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
Ⅵ　審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

1　業務の状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
2　予算及び決算について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7
3　経営成績について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9
4　医業収益に占める職員給与費の割合について・・・・・・・　10
5　患者１人１日当たりの収益等について・・・・・・・・・・　11
6　企業債の状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11
7　関係市負担金について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12
8　財政状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13
9　キャッシュ・フローについて・・・・・・・・・・・・・・・　16
10　資金不足比率審査について・・・・・・・・・・・・・・・・　17
11　審査所感・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17
む　す　び・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　18
付　別表　財務分析表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　19

【注記】

1　文中及び表中で用いる数値は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

2　文中及び表中の増減額、増減率及び構成比率等は、原則として各表内の計数により計算し、率で表示しているものについては、小数点以下第２位を四捨五入している。

3　文中及び表中の「消費税等」とは、消費税及び地方消費税をいう。

令和３年度　北播磨総合医療センター企業団
病院事業会計決算審査及び資金不足比率審査意見書

・Ⅰ　審査の種類

北播磨総合医療センター企業団監査基準第４条第１項第１１号に規定する決算審査及び同項第１３号に規定する資金不足比率審査。

なお、この審査は上記基準に準拠し、実施した。

・Ⅱ　審査の対象

令和３年度　北播磨総合医療センター企業団病院事業会計

・Ⅲ　審査の着眼点

上記会計の決算その他関係書類及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が、法令に適合し、かつ正確であるか。

・Ⅳ　審査の主な実施内容

審査に当たっては、地方公営企業法第３０条の規定に基づく決算書類、及び同法施行令第２３条の規定に基づく決算附属書類、並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第２２条第１項の規定に基づく資金不足比率等報告書について、その計数を会計諸帳簿と照合し審査を行うとともに、信憑書類及び企業団諸帳簿を抽出調査したほか、決算状況、資金不足比率について企業団職員から説明を聴取して審査した。

・Ⅴ　審査の実施場所及び日程

書面審査　実施場所：監査委員事務局
　　日　　程：令和４年５月 27 日から６月 24 日まで
対面審査　実施場所：北播磨総合医療センター会議室
　　日　　程：令和４年６月 24 日

・Ⅵ　審査の結果

上記、記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることを認めた。

なお、審査の概要は次のとおりである。

北播磨総合医療センター企業団病院事業会計

1　業務の状況について

令和３年度の北播磨総合医療センター企業団病院事業の業務実績の状況は、第１表のとおりである。

第１表　業務実績比較表

(1)　職員数　　（単位：人）

区分		令和4年3月31日				令和3年3月31日				増減			
		常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パート	計	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パート	計	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パート	計
医師職	医師	98.0	4.0	10.6	112.6	103.0	4.0	8.6	115.6	△ 5.0	0.0	2.0	△ 3.0
	歯科医師	2.0	0.0	0.0	2.0	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	専攻医	38.0	0.0	0.0	38.0	32.0	0.0	0.0	32.0	6.0	0.0	0.0	6.0
	専攻医（歯科）	1.0	0.0	0.0	1.0	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	研修医	24.0	0.0	0.0	24.0	26.0	0.0	0.0	26.0	△ 2.0	0.0	0.0	△ 2.0
	計	163.0	4.0	10.6	177.6	164.0	4.0	8.6	176.6	△ 1.0	0.0	2.0	1.0
医療技術職	薬剤師	28.0	2.0	0.8	30.8	28.0	2.0	0.0	30.0	0.0	0.0	0.8	0.8
	医学物理士	2.0	0.0	0.0	2.0	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	臨床検査技師	29.0	2.0	4.5	35.5	27.0	2.0	4.4	33.4	2.0	0.0	0.1	2.1
	放射線技師	30.0	0.0	1.8	31.8	28.0	0.0	1.8	29.8	2.0	0.0	0.0	2.0
	リハビリ療法士	19.0	0.0	0.0	19.0	19.0	0.0	0.0	19.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	管理栄養士	5.0	2.0	0.0	7.0	5.0	2.0	0.0	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	臨床工学技士	16.0	0.0	0.0	16.0	15.0	1.0	0.0	16.0	1.0	△ 1.0	0.0	0.0
	視能訓練士	1.0	3.0	1.4	5.4	1.0	4.0	1.2	6.2	0.0	△ 1.0	0.2	△ 0.8
	歯科衛生士	0.0	4.0	0.0	4.0	0.0	3.0	0.9	3.9	0.0	1.0	△ 0.9	0.1
	計	130.0	13.0	8.5	151.5	125.0	14.0	8.3	147.3	5.0	△ 1.0	0.2	4.2
看護職	助産師	21.0	0.0	3.9	24.9	19.0	0.0	3.0	22.0	2.0	0.0	0.9	2.9
	看護師	460.0	0.0	48.3	508.3	476.0	0.0	47.3	523.3	△ 16.0	0.0	1.0	△ 15.0
	准看護師	0.0	0.0	3.5	3.5	0.0	0.0	3.5	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	481.0	0.0	55.7	536.7	495.0	0.0	53.8	548.8	△ 14.0	0.0	1.9	△ 12.1
事務職	事務職員	37.0	12.0	0.0	49.0	35.0	13.0	0.0	48.0	2.0	△ 1.0	0.0	1.0
	診療情報管理士	3.0	1.0	0.0	4.0	3.0	1.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	社会福祉士	8.0	1.0	0.0	9.0	6.0	0.0	0.0	6.0	2.0	1.0	0.0	3.0
	計	48.0	14.0	0.0	62.0	44.0	14.0	0.0	58.0	4.0	0.0	0.0	4.0
看護補助		0.0	12.0	13.6	25.6	0.0	12.0	14.5	26.5	0.0	0.0	△ 0.9	△ 0.9
事務補助		0.0	0.0	24.9	24.9	0.0	0.0	21.3	21.3	0.0	0.0	3.6	3.6
その他補助		0.0	0.0	4.3	4.3	0.0	0.0	4.6	4.6	0.0	0.0	△ 0.3	△ 0.3
合計		822.0	43.0	117.6	982.6	828.0	44.0	111.1	983.1	△ 6.0	△ 1.0	6.5	△ 0.5
うち 派遣職員（医師職）		4.0	－	－	4.0	1.0	－	－	1.0	3.0	－	－	3.0
うち 派遣職員（事務職）		14.0	－	－	14.0	14.0	－	－	14.0	0.0	－	－	0.0
内訳	三木市職員	9.0	－	－	9.0	9.0	－	－	9.0	0.0	－	－	0.0
	小野市職員	5.0	－	－	5.0	5.0	－	－	5.0	0.0	－	－	0.0

(注) 1　パートは、常勤換算して計上している。
パートの常勤換算数＝パートの1週間の平均勤務時間数÷常勤職員の1週間勤務時間数

年度末における職員数は、常勤職員822.0人、フルタイム43.0人、パート117.6人の合計982.6人であった。対前年度比較では、合計0.5人の減少となっている。

特に、医師職は合計1.0人増加、医療技術職は合計4.2人増加したが、看護職においてはパートが1.9人増加したものの常勤職員が14.0人減少し、合計12.1人減少となっている。

第１表　業務実績比較表(つづき)

(2)　病床利用率等

区　　分	実　　績		対前年度比較	
	R3	R2	増　減	増減率(%)
年度末許可病床数(床)	450	450	0	0.0
年度末使用許可病床数(床)	450	450	0	0.0
年度末稼働病床数(床)	435	435	0	0.0
使用許可延病床数(床) A	164,250	164,250	0	0.0
稼働延病床数(床) B	158,775	158,775	0	0.0
延入院患者数(人) C	127,979	127,434	545	0.4
新入院患者数(人) D	11,369	11,069	300	2.7
退院患者数(人) E	11,337	10,997	340	3.1
延外来患者数(人)	255,737	244,452	11,285	4.6
一日平均入院患者数(人) F	350.6	349.1	1.5	0.4
一日平均外来患者数(人) G	1,056.8	1,006.0	50.8	5.0
病床利用率 C/A×100 (%)	77.9	77.6	0.3	0.4
病床利用率 C/B×100 (%)	80.6	80.3	0.3	0.4
平均在院日数 C/[(D+E)/2] (日)	11.3	11.6	△ 0.3	△ 2.6
外来入院患者数比率 G/F (人)	3.0	2.9	0.1	3.4

(注)　許可及び稼働の診療日数（令和３年度365日、令和２年度365日）

年度末の使用許可病床数と稼働病床数は前年度と変わりないが、延入院患者数の増加のため、稼働病床に対する病床利用率は80.6％と、対前年度比較で0.3ポイント上昇している。

平均在院日数については、前年度より0.3日減少し、11.3日となっている。

第１表　業務実績比較表(つづき)

(3)　入院患者数

区分		延患者数（人）		対前年度比較		１日平均患者数(人)	
		R3	R2	増減(人)	増減率(%)	R3	R2
1	総合内科、老年内科	3,964	3,611	353	9.8	10.9	9.9
2	糖尿病・内分泌内科	3,863	4,440	△ 577	△ 13.0	10.6	12.2
3	循環器内科	14,003	12,128	1,875	15.5	38.4	33.2
4	呼吸器内科	7,095	8,420	△ 1,325	△ 15.7	19.4	23.1
5	血液・腫瘍内科	4,371	5,245	△ 874	△ 16.7	12.0	14.4
6	消化器内科	14,499	15,003	△ 504	△ 3.4	39.7	41.1
7	腎臓内科	4,559	3,880	679	17.5	12.5	10.6
8	脳神経内科	6,797	7,488	△ 691	△ 9.2	18.6	20.5
9	リウマチ・膠原病内科	4,504	3,778	726	19.2	12.3	10.4
10	放射線診断科	0	0	－	－	0.0	0.0
11	放射線治療科	0	0	－	－	0.0	0.0
12	小児科	3,049	2,170	879	40.5	8.4	5.9
13	皮膚科	0	0	－	－	0.0	0.0
14	精神神経科	0	0	－	－	0.0	0.0
15	ペインクリニック内科	0	0	－	－	0.0	0.0
16	緩和ケア内科	1,841	1,204	637	52.9	5.0	3.3
17	リハビリテーション科	0	0	－	－	0.0	0.0
18	外科、消化器外科、乳腺外科	12,073	12,406	△ 333	△ 2.7	33.1	34.0
19	心臓血管外科	5,627	4,954	673	13.6	15.4	13.6
20	呼吸器外科	1,637	2,001	△ 364	△ 18.2	4.5	5.5
21	整形外科	13,590	13,573	17	0.1	37.2	37.2
22	脳神経外科	5,375	6,248	△ 873	△ 14.0	14.7	17.1
23	眼科	1,857	1,845	12	0.7	5.1	5.1
24	耳鼻咽喉・頭頸部外科	4,270	3,926	344	8.8	11.7	10.8
25	泌尿器科	7,296	6,979	317	4.5	20.0	19.1
26	産婦人科	2,210	2,425	△ 215	△ 8.9	6.1	6.6
27	形成外科	3,429	3,680	△ 251	△ 6.8	9.4	10.1
28	麻酔科	0	0	－	－	0.0	0.0
29	救急科	4	2	2	100.0	0.0	0.0
30	歯科口腔外科	2,066	2,028	38	1.9	5.7	5.6
計		127,979	127,434	545	0.4	350.6	349.1

(注)　１日平均患者数は、延入院患者数／診療日数（令和３年度365日、令和２年度365日）

令和３年度の延入院患者数は127,979人、１日平均患者数は、対前年度比較0.4%増の350.6人となった。診療科目別の延患者数の主なものは、消化器内科14,499人、循環器内科14,003人、整形外科13,590人、外科、消化器外科、乳腺外科12,073人などである。なお、入院患者が検査や治療の一環で受診した場合は、延患者数に計上していない。

第１表　業務実績比較表（つづき）

(4)　外来患者数

区分		延患者数（人）		対前年度比較		１日平均患者数(人)	
		R3	R2	増減(人)	増減率(%)	R3	R2
1	総合内科、老年内科	6,839	5,928	911	15.4	28.3	24.4
2	糖尿病・内分泌内科	12,511	12,730	△ 219	△ 1.7	51.7	52.4
3	循環器内科	25,501	23,963	1,538	6.4	105.4	98.6
4	呼吸器内科	10,240	9,347	893	9.6	42.3	38.5
5	血液・腫瘍内科	6,773	6,832	△ 59	△ 0.9	28.0	28.1
6	消化器内科	27,039	27,116	△ 77	△ 0.3	111.7	111.6
7	腎臓内科	6,428	6,311	117	1.9	26.6	26.0
8	脳神経内科	11,968	12,196	△ 228	△ 1.9	49.5	50.2
9	リウマチ・膠原病内科	10,889	9,912	977	9.9	45.0	40.8
10	放射線診断科	1,975	1,811	164	9.1	8.2	7.5
11	放射線治療科	4,577	4,557	20	0.4	18.9	18.8
12	小児科	5,660	5,537	123	2.2	23.4	22.8
13	皮膚科	5,188	4,906	282	5.7	21.4	20.2
14	精神神経科	3,107	2,404	703	29.2	12.8	9.9
15	ペインクリニック内科	916	931	△ 15	△ 1.6	3.8	3.8
16	緩和ケア内科	327	322	5	1.6	1.4	1.3
17	リハビリテーション科	404	809	△ 405	△ 50.1	1.7	3.3
18	外科、消化器外科、乳腺外科	14,267	14,622	△ 355	△ 2.4	59.0	60.2
19	心臓血管外科	5,192	5,358	△ 166	△ 3.1	21.5	22.0
20	呼吸器外科	1,774	1,709	65	3.8	7.3	7.0
21	整形外科	11,960	12,706	△ 746	△ 5.9	49.4	52.3
22	脳神経外科	6,092	5,926	166	2.8	25.2	24.4
23	眼科	19,948	18,899	1,049	5.6	82.4	77.8
24	耳鼻咽喉・頭頸部外科	7,620	7,895	△ 275	△ 3.5	31.5	32.5
25	泌尿器科	13,229	12,012	1,217	10.1	54.7	49.4
26	産婦人科	5,009	6,657	△ 1,648	△ 24.8	20.7	27.4
27	形成外科	8,596	7,815	781	10.0	35.3	32.2
28	麻酔科	6	8	△ 2	△ 25.0	0.0	0.0
29	救急科	12,325	6,787	5,538	81.6	50.9	27.9
30	歯科口腔外科	9,377	8,446	931	11.0	38.7	34.8
計		255,737	244,452	11,285	4.6	1,056.8	1,006.0

(注)　１日平均患者数は、延外来患者数／診療日数（令和３年度242日、令和２年度243日）

延外来患者数は255,737人、１日平均患者数は対前年度比較5.0％増加の1,056.8人となった。診療科目別の延患者数の主なものは、消化器内科27,039人、循環器内科25,501人、眼科19,948人、外科、消化器外科、乳腺外科14,267人、泌尿器科13,229人などである。

当初予算に定めた１日平均患者数は、入院385人、外来1,030人であった。これに対して決算では入院350.6人、外来1,056.8人となり、入院では8.9％下回っており、外来では2.6％上回っている。

第１表　業務実績比較表(つづき)

(5)　手術件数　　（単位：件、％）

区分		手術件数				左記のうち全身麻酔件数			
		R3	R2	増減	増減率	R3	R2	増減	増減率
1	外科、消化器外科、乳腺外科	897	892	5	0.6	816	801	15	1.9
2	心臓血管外科	329	324	5	1.5	267	261	6	2.3
3	呼吸器外科	100	115	△ 15	△ 13.0	99	113	△ 14	△ 12.4
4	整形外科	938	932	6	0.6	781	777	4	0.5
5	脳神経外科	245	278	△ 33	△ 11.9	173	208	△ 35	△ 16.8
6	眼科	566	532	34	6.4	51	34	17	50.0
7	耳鼻咽喉・頭頸部外科	368	348	20	5.7	306	278	28	10.1
8	泌尿器科	958	828	130	15.7	206	200	6	3.0
9	産婦人科	102	101	1	1.0	34	18	16	88.9
10	形成外科	510	489	21	4.3	98	121	△ 23	△ 19.0
11	救急科	0	0	－	－	0	0	－	－
12	歯科口腔外科	153	143	10	7.0	147	142	5	3.5
13	その他	86	66	20	30.3	9	3	6	200.0
計		5,252	5,048	204	4.0	2,987	2,956	31	1.0

延手術件数は5,252件、そのうち全身麻酔による手術件数は2,987件となった。

主な診療科目別の手術件数は、泌尿器科958件、整形外科938件、外科、消化器外科、乳腺外科897件、眼科566件、形成外科510件となっている。対前年度比較では、泌尿器科が15.7％、歯科口腔外科が7.0％増加となっている。

第１表　業務実績比較表(つづき)

(6)　人間ドック利用者数

区分	利用者数(人)		対前年度比較	
	R3	R2	増減(人)	増減率(%)
1日ドック	924	831	93	11.2
2日ドック	250	222	28	12.6
日帰り(すい臓)ｺｰｽ	27	22	5	22.7
宿泊PETがん検診	47	23	24	104.3
脳ドックコース	42	0	42	皆増
計	1,290	1,098	192	17.5

人間ドックの稼働病床は５床で、令和２年度は減少だったすべての区分で、令和３年度は利用者数が増加している（脳ドックコースは令和３年度から実施)。

2　予算及び決算について

令和３年度の予算及び決算の状況は、第２表のとおりである。

第２表　予算決算対照表

(1)　収益的収支(消費税等を含む。)

収　入　　(単位：円、%)

区　分	予算額	決算額	対予算額	
			増減	執行率
1　医業収益	15,615,879,000	15,672,435,084	56,556,084	100.4
2　医業外収益	3,257,028,000	3,357,633,505	100,605,505	103.1
3　特別利益	44,730,000	41,317,809	△ 3,412,191	92.4
収益的収入計	18,917,637,000	19,071,386,398	153,749,398	100.8

支　出　　(単位：円、%)

区　分	予算額	決算額	不用額	執行率
1　医業費用	17,146,535,000	16,972,082,023	174,452,977	99.0
2　医業外費用	981,562,630	963,569,174	17,993,456	98.2
3　特別損失	62,064,370	62,064,370	0	100.0
4　予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
収益的支出計	18,200,162,000	17,997,715,567	202,446,433	98.9

収益的収入は、予算額 18,917,637 千円に対して、決算額 19,071,386 千円(うち、仮受消費税等 46,299 千円)、執行率 100.8%となっている。これらの内訳としては、医業収益には入院収益、外来収益、関係市負担金など、医業外収益には関係市負担金、長期前受金戻入、国県補助金、派遣職員給与負担金など、特別利益には関係市負担金などが含まれる。

一方、収益的支出は予算額 18,200,162 千円に対し、決算額 17,997,716 千円(うち、仮払消費税等 248,374 千円)、執行率 98.9%となっている。これらの内訳としては、医業費用では給与費、材料費、経費、減価償却費など、医業外費用では控除対象外消費税、支払利息、給与費など、特別損失は関西国際大学への負担金などとなっている。

(2)　資本的収支(消費税等を含む。)

収　入　　(単位：円、%)

区　分	予算額	決算額	対予算額	
			増減	執行率
1　企業債	1,314,800,000	1,118,300,000	Δ 196,500,000	85.1
2　関係市借入金	1,000	0	Δ 1,000	0.0
3　関係市負担金	13,073,000	13,073,178	178	100.0
4　国県補助金	5,000,000	10,748,000	5,748,000	215.0
5　寄附金	1,000	0	Δ 1,000	0.0
6　投資返還金	2,001,000	856,000	Δ 1,145,000	42.8
7　固定資産売却代金	1,000	271,342	270,342	27,134.2
資本的収入計	1,334,877,000	1,143,248,520	Δ 191,628,480	85.6

支　出　　(単位：円、%)

区　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1　建設改良費	1,358,300,000	1,157,649,270	23,265,000	177,385,730	85.2
2　企業債償還金	1,000,478,000	1,000,477,938	0	62	100.0
3　関係市借入金償還金	1,000	0	0	1,000	0.0
4　投資	8,990,000	7,110,000	0	1,880,000	79.1
資本的支出計	2,367,769,000	2,165,237,208	23,265,000	179,266,792	91.4

資本的収入は、予算額 1,334,877 千円に対して、決算額 1,143,249 千円、執行率 85.6%、予算額に比べて 191,628 千円の減となっている。内訳は、企業債が 1,118,300 千円と収入の 97.8%を占めている。

一方、資本的支出は予算額 2,367,769 千円に対し、決算額 2,165,237 千円(うち、仮払消費税等 101,230 千円)、執行率 91.4%、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額は 23,265 千円で、不用額は 179,267 千円となっている。支出の内訳は、建設改良費については、医療機器整備費が 511,242 千円、病院整備費 621,994 千円などとなっている。企業債償還金については、病院事業債償還金が 1,000,478 千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,045,253 千円は、損益勘定留保資金等で補てんされている。

3　経営成績について

令和３年度の病院事業の経営成績は、第３表のとおりである。

第３表　比較損益計算書　（単位：円、％）

区分	R3 決算額	R3 構成比	R2 決算額	R2 構成比	対前年度比較 増減額	対前年度比較 増減率
医業収益(a)	15,638,365,408	82.2	14,983,420,331	87.2	654,945,077	4.4
入院収益	10,485,886,315	55.1	10,065,004,090	58.5	420,882,225	4.2
外来収益	4,523,356,961	23.8	4,263,545,465	24.8	259,811,496	6.1
関係市負担金	287,315,412	1.5	333,770,412	1.9	△ 46,455,000	△ 13.9
その他医業収益	341,806,720	1.8	321,100,364	2.0	20,706,356	6.4
医業費用(b)	16,729,744,234	94.4	16,433,498,119	93.0	296,246,115	1.8
給与費	8,291,725,554	46.8	8,253,214,692	46.7	38,510,862	0.5
材料費	4,808,759,900	27.1	4,667,001,068	26.4	141,758,832	3.0
経費	2,257,514,684	12.7	2,251,715,221	12.8	5,799,463	0.3
減価償却費	1,315,457,263	7.4	1,120,106,719	6.3	195,350,544	17.4
資産減耗費	9,341,610	0.1	97,813,758	0.6	△ 88,472,148	△ 90.4
研究研修費	46,945,223	0.3	43,646,661	0.2	3,298,562	7.6
医業損益	△ 1,091,378,826		△ 1,450,077,788		358,698,962	24.7
医業外収益	3,345,446,192	17.5	1,873,333,669	10.8	1,472,112,523	78.6
受取利息	279,833	0.0	787,518	0.0	△ 507,685	△ 64.5
関係市負担金	1,259,611,410	6.6	1,213,363,096	7.1	46,248,314	3.8
国県補助金	1,543,003,727	8.1	94,282,824	0.5	1,448,720,903	1,536.6
長期前受金戻入	299,125,421	1.6	387,051,223	2.2	△ 87,925,802	△ 22.7
派遣職員給与負担金	85,186,871	0.4	60,569,619	0.4	24,617,252	40.6
治験業務収益	62,490,845	0.3	42,181,877	0.2	20,308,968	48.1
その他医業外収益	95,748,085	0.5	75,097,512	0.4	20,650,573	27.5
医業外費用	934,439,674	5.2	890,692,865	5.0	43,746,809	4.9
支払利息	113,273,959	0.6	114,052,587	0.6	△ 778,628	△ 0.7
患者外給食材料費	1,520,616	0.0	1,267,796	0.0	252,820	19.9
人材確保経費	21,085,660	0.1	19,896,165	0.1	1,189,495	6.0
給与費	86,286,103	0.5	75,082,878	0.4	11,203,225	14.9
治験研究研修費	14,790,912	0.1	11,894,195	0.1	2,896,717	24.4
雑損失	697,482,424	3.9	668,499,244	3.8	28,983,180	4.3
医業外損益	2,411,006,518		982,640,804		1,428,365,714	145.4
経常損益	1,319,627,692		△ 467,436,984		1,787,064,676	382.3
特別利益	41,276,098	0.2	351,046,494	2.0	△ 309,770,396	△ 88.2
固定資産売却益	0	0.0	32,073,325	0.2	△ 32,073,325	皆減
過年度損益修正益	551,098	0.0	1,555,829	0.0	△ 1,004,731	△ 64.6
その他特別利益	40,725,000	0.2	317,417,340	1.8	△ 276,692,340	△ 87.2
特別損失	61,771,246	0.3	335,383,998	1.9	△ 273,612,752	△ 81.6
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	－
過年度損益修正損	21,046,246	0.1	17,966,658	0.1	3,079,588	17.1
その他特別損失	40,725,000	0.2	317,417,340	1.8	△ 276,692,340	△ 87.2
当年度純損益(A-B)	1,299,132,544		△ 451,774,488		1,750,907,032	387.6
前年度繰越欠損金	497,454,866		45,680,378		451,774,488	989.0
当年度未処分利益剰余金	801,677,678		△ 497,454,866		1,299,132,544	261.2
総収益(A)	19,025,087,698	100.0	17,207,800,494	100.0	1,817,287,204	10.6
総費用(B)	17,725,955,154	100.0	17,659,574,982	100.0	66,380,172	0.4
総収支比率A/B	107.3		97.4		9.9	
医業収支比率a/b	93.5		91.2		2.3	
経常収支比率	107.5		97.3		10.2	

(1)　医業損益

本年度は医業収益15,638,365千円、医業費用16,729,744千円となり、医業損失が1,091,379千円となっている。対前年度比較において、医業損失が358,699千円減少しているのは、入院収益及び外来収益の増により医業収益が増加しているためである。

(2)　医業外損益

本年度は医業外収益3,345,446千円、医業外費用934,440千円となり、医業外利益は2,411,007千円、対前年度比較においては、1,428,366千円(145.4%)の増加となっている。

費用では、雑損失の控除対象外消費税等が28,983千円(4.3%)増加したが、収益では、新型コロナウイルス感染症重点医療機関の指定による休床補償により国県補助金が1,448,721千円(1,536.6%)増加しているためである。

(3)　純損益等

これらの結果、経常損益は前年度から1,787,065千円増加し、1,319,628千円の利益となっている。これに特別利益41,276千円、過年度損益修正損等を含む特別損失の61,771千円を加減した当年度純損益は1,299,133千円の利益となった。また、前年度繰越欠損金497,455千円を加えた当年度未処分利益剰余金は801,678千円となっている。

4　医業収益に占める職員給与費の割合について

令和３年度の医業収益に占める職員給与費の割合は、第４表のとおりである。

第４表　医業収益に占める職員給与費の割合　(単位：千円、%)

区　分	R3	R2	増　減 R3-R2
医　業　収　益　A	15,638,365	14,983,420	654,945
職員給与費　B	8,289,197	8,250,471	38,726
比率（B/A）	53.0	55.1	△ 2.1

※職員給与費は決算統計数値

本年度の医業収益に占める職員給与費の割合は、53.0%となっており、前年度末の55.1%から、2.1ポイント減少している。

5　患者１人１日当たりの医業損益等について

患者１人１日当たりの医業損益等は、第５表のとおりである。

第５表　患者１人１日当たりの医業損益等　（単位：円、％）

区　　分	決　算　額		増　減	増減率
	R3 (A)	R2 (B)	A-B (C)	C/B
医業収益	40,755	40,290	465	1.2
医業費用	43,599	44,190	△ 591	△ 1.3
医業損益	△ 2,844	△ 3,899	1,055	27.1
入院収益	81,934	78,982	2,952	3.7
外来収益	17,688	17,441	247	1.4

令和３年度の患者１人１日当たりの医業収益は40,755円、同費用は43,599円で、医業損益は2,844円の損失となっているが、前年度より1,055円の収支改善がなされている。また、入院収益は81,934円、外来収益は17,688円となっている。

6　企業債の状況について

病院事業の企業債の状況は、第６表のとおりである。

第６表　企業債の状況　（単位：円）

借入先	R2年度末残高	R3年度借入額	R3年度償還額	R3年度末残高
財政融資資金	8,121,609,236	608,700,000	316,404,938	8,413,904,298
地方公共団体金融機構	100,000,000	0	0	100,000,000
みなと銀行	2,577,416,000	0	494,950,000	2,082,466,000
但馬銀行	175,327,000	209,600,000	58,657,000	326,270,000
播州信用金庫	273,750,000	0	92,250,000	181,500,000
兵庫県信用組合	79,300,000	300,000,000	38,216,000	341,084,000
計	11,327,402,236	1,118,300,000	1,000,477,938	11,445,224,298

病院事業の企業債残高は、前年度末から117,822千円増加し、固定負債、流動負債を含めて、合計11,445,224千円となっている。

7　関係市負担金について

北播磨総合医療センター病院事業に対する三木・小野両市からの負担金は、第７表のとおりである。

第７表　関係市負担金の状況　（単位：円）

区　　分	R3	R2
収益的収入	1,586,926,822	1,587,133,508
災害拠点病院整備経費	45,098,412	45,098,412
減価償却費	32,500,749	32,010,295
利息	12,597,663	13,088,117
病院の建設改良経費	521,253,566	388,489,046
減価償却費	470,915,417	338,006,811
利息	50,338,149	50,482,235
繰入基準外分	40,000,000	40,000,000
関西国際大学支援分	40,000,000	40,000,000
引継リース資産に関する減価償却費	0	0
個別積算分	980,574,844	1,113,546,050
周産期医療経費	99,801,000	115,086,000
小児医療経費	231,604,000	223,691,000
救急医療の確保経費	242,217,000	288,672,000
高度医療経費（ICU・HCU入院）	24,231,844	264,635,050
院内保育所の運営経費	0	0
医師看護師等の研究研修経費	0	0
共済追加費用の負担経費	64,227,000	67,138,000
医師の勤務環境の改善経費	0	0
医師の派遣を受けるための経費	145,272,000	125,837,000
基礎年金拠出金に係る公的負担経費	142,695,000	0
児童手当経費	30,527,000	28,487,000
資本的収入	13,073,178	12,866,492
病院の建設改良に要する経費	13,073,178	12,866,492
土地償還金	13,073,178	12,866,492
合　　計	1,600,000,000	1,600,000,000

令和３年度の関係市負担金は1,600,000千円で、前年度と同額である。

主なものは、建設改良経費に521,254千円、救急医療の確保経費に242,217千円、小児医療経費に231,604千円となっている。

8　財政状況について

病院事業の財政状況は、第８表のとおりである。

第８表　比較貸借対照表

資産の部　　（単位：円、％）

区分	R3		R2		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産	16,271,573,485	73.0	16,340,032,709	76.4	△ 68,459,224	△ 0.4
有形固定資産	12,426,960,588	55.7	12,437,412,811	58.2	△ 10,452,223	△ 0.1
土地	1,264,507,137	5.7	1,174,316,429	5.5	90,190,708	7.7
建物	8,125,781,703	36.4	8,298,217,592	38.8	△ 172,435,889	△ 2.1
構築物	695,474,968	3.1	556,485,522	2.6	138,989,446	25.0
器械備品	2,324,317,932	10.4	2,356,314,420	11.0	△ 31,996,488	△ 1.4
車両	924,628	0.0	924,628	0.0	0	0.0
リース資産	15,954,220	0.1	15,954,220	0.1	0	0.0
建設仮勘定	0	0.0	35,200,000	0.2	△ 35,200,000	皆減
無形固定資産	1,045,477,507	4.7	1,208,922,487	5.6	△ 163,444,980	△ 13.5
施設利用権	83,283,440	0.4	87,868,265	0.4	△ 4,584,825	△ 5.2
ソフトウェア	962,194,067	4.3	1,121,054,222	5.2	△ 158,860,155	△ 14.2
投資その他の資産	2,799,135,390	12.6	2,693,697,411	12.6	105,437,979	3.9
長期貸付金	38,100,000	0.2	44,930,000	0.2	△ 6,830,000	△ 15.2
引当金運用資金	1,939,614,804	8.7	1,839,388,894	8.6	100,225,910	5.4
長期預金	0	0.0	0	0.0	0	－
長期前払消費税	820,750,246	3.7	808,512,177	3.8	12,238,069	1.5
その他投資	670,340	0.0	866,340	0.0	△ 196,000	△ 22.6
流動資産	6,052,849,317	27.1	5,043,035,415	23.6	1,009,813,902	20.0
現金預金	3,067,447,636	13.7	2,437,616,548	11.4	629,831,088	25.8
未収金	2,805,818,772	12.6	2,494,161,413	11.7	311,657,359	12.5
貯蔵品	175,592,699	0.8	107,228,634	0.5	68,364,065	63.8
前払費用	3,521,210	0.0	3,650,820	0.0	△ 129,610	△ 3.6
前払金	469,000	0.0	378,000	0.0	91,000	24.1
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	－
繰延資産	0	0.0	0	0.0	0	－
資産合計	22,324,422,802	100.0	21,383,068,124	100.0	941,354,678	4.4

(1)　資産について

資産の合計は22,324,423千円で、前年度末に比べて941,355千円(4.4％)増加している。これは、固定資産が68,459千円(0.4％)減少したが、流動資産が1,009,814千円(20.0％)増加したためである。

ア　固定資産

各有形固定資産の決算額は、減価償却をした後のものであり、対前年度比較で、有形固定資産は10,452千円(0.1％)減少し、12,426,961千円となっている。主な要因として、医療用器械備品の更新取得等が挙げられる。

無形固定資産は、施設利用権とソフトウェアで、主に減価償却により163,445千円(13.5％)減少し、1,045,478千円となっている。

投資その他の資産は、引当金運用資金が100,226千円（5.4％)、長期前払消費税が12,238千円(1.5％)それぞれ増加し、全体で105,438千円(3.9％)増加し、2,799,135千円となっている。

なお、長期貸付金の決算額は、奨学金返還免除引当金14,400千円を差引いた後のものである。奨学金返還免除引当金の算出は、返還免除勤務期間に対する実勤務期間に対応する額を計上している。

この結果、固定資産全体の決算額は、16,271,573千円となっている。

イ　流動資産

流動資産は対前年度比較で、1,009,814千円(20.0%)増加し、6,052,849千円となっている。主な要因は、現金預金及び未収金の増である。

なお、未収金の決算額は、貸倒引当金7,857千円を差引いた後のものであり、貸倒引当金は、実績率等から回収不能見込額を算出し、計上している。

第８表　比較貸借対照表(つづき)

負債の部　　(単位：円、%)

区分	R3		R2		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定負債	12,400,615,201	55.4	12,198,982,265	57.1	201,632,936	1.7
企業債	10,461,000,397	46.8	10,359,593,371	48.5	101,407,026	1.0
建設改良等企業債	10,361,000,397	46.4	10,259,593,371	48.0	101,407,026	1.0
その他企業債	100,000,000	0.4	100,000,000	0.5	0	0.0
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	－
引当金	1,939,614,804	8.6	1,839,388,894	8.6	100,225,910	5.4
退職給付引当金	1,807,098,167	8.1	1,708,064,924	8.0	99,033,243	5.8
特別修繕引当金	100,388,470	0.4	101,088,470	0.5	△ 700,000	△ 0.7
医療機器等保守引当金	32,128,167	0.1	30,235,500	0.1	1,892,667	6.3
流動負債	5,465,777,101	24.5	5,749,883,660	26.8	△ 284,106,559	△ 4.9
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	－
企業債	984,223,901	4.4	967,808,865	4.5	16,415,036	1.7
建設改良等企業債	984,223,901	4.4	967,808,865	4.5	16,415,036	1.7
その他企業債	0	0.0	0	0.0	0	－
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	－
未払金	2,043,169,526	9.2	3,623,122,813	16.9	△ 1,579,953,287	△ 43.6
前受金	0	0.0	0	0.0	0	－
預り金	1,997,123,674	8.9	700,109,982	3.3	1,297,013,692	185.3
引当金	441,260,000	2.0	458,842,000	2.1	△ 17,582,000	△ 3.8
賞与等引当金	441,260,000	2.0	458,842,000	2.1	△ 17,582,000	△ 3.8
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	－
繰延収益	2,737,770,060	12.3	3,026,147,481	14.2	△ 288,377,421	△ 9.5
長期前受金	7,482,605,439	33.5	7,479,824,339	35.0	2,781,100	0.0
関係市負担金	5,698,995,056	25.5	5,706,961,956	26.7	△ 7,966,900	△ 0.1
国県補助金	1,769,815,383	7.9	1,759,067,383	8.2	10,748,000	0.6
受贈財産評価額	13,795,000	0.1	13,795,000	0.1	0	0.0
収益化累計額	△ 4,744,835,379	△ 21.2	△ 4,453,676,858	△ 20.8	△ 291,158,521	6.5
関係市負担金	△ 3,811,117,903	△ 17.1	△ 3,577,835,593	△ 16.7	△ 233,282,310	6.5
国県補助金	△ 923,271,954	△ 4.1	△ 867,157,061	△ 4.1	△ 56,114,893	6.5
受贈財産評価額	△ 10,445,522	0.0	△ 8,684,204	0.0	△ 1,761,318	20.3
負債計	20,604,162,362	92.2	20,975,013,406	98.1	△ 370,851,044	△ 1.8

(注)　各項目の構成比は次ページの「負債・資本合計」を分母としている。

(2)　負債について

負債の合計は20,604,162千円で、前年度末に比べ370,851千円(1.8%)減少している。これは流動負債が284,107千円(4.9%)、繰延収益が288,377千円

(9.5%)それぞれ減少したことによるものである。なお、固定負債は201,633千円(1.7%)増加した。

ア　固定負債

企業債が101,407千円(1.0%)増加、引当金が100,226千円(5.4%)増加したため、固定負債の決算額は12,400,615千円となっている。なお、企業債の増加の理由は医療機器更新等による借入によるものである。

なお、引当金については職員の退職手当の支給に備える退職給付引当金、医療機器の高額修繕に備えるための特別修繕引当金、医療機器等(医療機器、情報システム及び施設設備）の保守料を耐用年数内で平準化するための医療機器等保守引当金を計上している。

イ　流動負債

預り金が1,297,014千円(185.3%)、企業債が16,415千円(1.7%)それぞれ増加したが、未払金が1,579,953千円(43.6%)、引当金が17,582千円(3.8%)それぞれ減少し、流動負債の決算額は、5,465,777千円となっている。

ウ　繰延収益

長期前受金が2,781千円(0.0%)、収益化累計額が291,159千円(6.5%)それぞれ増加したため、繰延収益の決算額は2,737,770千円となっている。

第８表　比較貸借対照表(つづき)

資本の部　　(単位：円、%)

区分	R3		R2		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資本金	428,387,455	1.9	428,387,455	2.0	0	0.0
剰余金	1,291,872,985	5.8	△ 20,332,737	△ 0.1	1,312,205,722	6,453.7
資本剰余金	490,195,307	2.2	477,122,129	2.2	13,073,178	2.7
関係市負担金	490,195,307	2.2	477,122,129	2.2	13,073,178	2.7
国県補助金	0	0.0	0	0.0	0	－
受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	－
利益剰余金	801,677,678	3.6	△ 497,454,866	△ 2.3	1,299,132,544	261.2
当年度未処分利益剰余金	801,677,678	3.6	△ 497,454,866	△ 2.3	1,299,132,544	261.2
繰越利益剰余金年度末残高	△ 497,454,866	△ 2.2	△ 45,680,378	△ 0.2	△ 451,774,488	△ 989.0
当年度純損益	1,299,132,544	5.8	△ 451,774,488	△ 2.1	1,750,907,032	387.6
資本計	1,720,260,440	7.7	408,054,718	1.9	1,312,205,722	321.6
負債・資本合計	22,324,422,802	100.0	21,383,068,124	100.0	941,354,678	4.4

(3)　資本について

資本総額は1,720,260千円で、前年度に比べ1,312,206千円(321.6%)増加している。

ア　資本金

資本金については増減なしであった。

イ　剰余金

資本剰余金の関係市負担金は、土地取得にかかる長期借入金の償還金であり、13,073千円(2.7%)増加している。利益剰余金は、繰越利益剰余金年度末残高が451,774千円減少したが、当年度純損益は1,750,907千円増加している。

この結果、剰余金の決算額は、1,291,873千円となっている。

9　キャッシュ・フローについて

病院事業のキャッシュ・フロー計算書は、第９表のとおりである。

第９表　キャッシュ・フロー計算書　（単位：円）

		R3　決算額	R2　決算額
業務活動	当年度純損益	1,299,132,544	△ 451,774,488
	減価償却費	1,315,457,263	1,120,106,719
	長期前受金戻入	△ 299,125,421	△ 387,051,223
	退職給付引当金の増減額	99,033,243	161,550,006
	奨学金返還免除引当金の増減額	△ 6,360,000	240,000
	賞与等引当金の増減額	△ 17,582,000	24,027,907
	貸倒引当金の増減額	2,647,000	△ 368,064
	特別修繕引当金の増減額	△ 700,000	17,490,970
	医療機器等保守引当金の増減額	1,892,667	11,629,500
	受取利息	△ 279,833	△ 787,518
	支払利息	113,273,959	114,052,587
	固定資産売却損益	0	△ 32,073,325
	固定資産除却費	3,579,799	90,955,329
	未収金の増減額	△ 314,324,359	△ 518,833,516
	貯蔵品の増減額	△ 68,364,065	△ 4,478,328
	前払費用等の増減額	38,610	276,130
	未払金の増減額	183,598,338	248,754,219
	未払費用等の増減額	△ 3,212,218	△ 4,211,630
	小計	2,308,705,527	389,505,275
	利息の受取額	279,833	787,518
	利息の支払額	△ 113,273,959	△ 114,052,587
	業務活動によるキャッシュ・フロー　A	2,195,711,401	276,240,206
投資活動	固定資産の取得による支出	△ 2,921,200,895	△ 726,085,743
	固定資産の売却による収入	271,342	62,792,667
	長期貸付金の貸付による支出	△ 6,990,000	△ 9,480,000
	長期貸付金の返還による収入	20,180,000	17,370,000
	引当金運用資金の預入による支出	△ 1,000,000,000	△ 1,200,000,000
	引当金運用資金の払戻による収入	2,200,000,000	0
	その他投資(敷金等)の支払による支出	△ 120,000	△ 316,000
	その他投資(敷金等)の回収による収入	336,000	600,000
	関係市からの繰入による収入	0	0
	国県補助金等による収入	10,748,000	48,971,640
	投資活動によるキャッシュ・フロー　B	△ 1,696,775,553	△ 1,806,147,436
財務活動	一時借入れによる収入	0	0
	一時借入金の返済による支出	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,118,300,000	2,461,500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,000,477,938	△ 733,756,900
	その他の企業債による収入	0	100,000,000
	その他の企業債の償還による支出	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための関係市借入金による収入	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための関係市借入金の返済による支出	0	0
	その他の関係市借入金による収入	0	0
	その他の関係市借入金の返済による支出	0	0
	企業債償還の財源に充てるための関係市からの繰入による収入	13,073,178	12,866,492
	関係市からの出資による収入	0	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー　C	130,895,240	1,840,609,592
資金の増減額　A+B+C　D		629,831,088	310,702,362
資金期首残高　E		2,437,616,548	2,126,914,186
資金期末残高　D+E		3,067,447,636	2,437,616,548

(1)　業務活動によるキャッシュ・フローについて

令和３年度の純損益は、1,299,133千円の利益となった。このうち、減価償却費や長期前受金の戻入の調整をはじめ、未収金の回収等発生した収支の増減等を行った結果、令和３年度の業務活動におけるキャッシュ・フローは、2,195,711千円となった。

(2)　投資活動によるキャッシュ・フローについて

前年度末と比べて、引当金運用資金の払戻による収入と長期貸付金の返還による収入は増加し、引当金運用資金の預入による支出は減少しているものの、固定資産の取得による支出が増加しているため、令和３年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス1,696,776千円となっている。

(3)　財務活動によるキャッシュ・フローについて

財務活動については、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入と建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の増減を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは130,895千円となっている。

これら３つの活動の結果、令和３年度末のキャッシュ・フローは、629,831千円増加し、3,067,448千円となった。

１０　資金不足比率審査について

令和３年度北播磨総合医療センター企業団病院事業会計の決算においては、流動資産の額が除外措置等を加減した流動負債の額を上回っているため、資金不足額は生じていない。

※資金不足比率　＝　資金不足額　÷　事業規模　×　100

この比率が20％以上の場合、経営状況が悪化していると判断され、経営健全化計画の策定等が必要とされる。

１１　審査所感

当年度の決算審査を通じての所感を数点述べる。

(1)　収入未済額について

当年度の収入未済額は、2,545,424千円で調定額に対し14.3％となっている。前年度と比べて収入未済額が増加している。引き続き収入未済額の減少に努められたい。

(2)　不納欠損額について

当年度の不納欠損額は、486千円である。不納欠損処理にあたっては、受益と公平の観点からも法令規則等を遵守し、引き続き慎重かつ厳正に行われたい。

(3)　不用額について

当年度の不用額は、収益的支出で202,446千円、資本的支出で179,267千円、合計で381,713千円である。前年度に比べて58,804千円増加した。不用額の生じる要因については、やむを得ない事情がある場合や効率的な予算執行の結果として生じる場合などもあるが当初予算の見積精度が低い場合もある。多額の不用額の発生を防ぐために、引き続き適切な予算の積算を行われたい。また、必要に応じて早期の減額補正にも努められたい。

(4)　プロポーザル方式による契約について

プロポーザル方式による契約は、法令の規定で認められた場合にのみ行うことができる随意契約の一種であり、例外的な契約方法であるため客観性、透明性、公平性及び契約事務の効率性を向上させる観点から企業団におけるガイドラインの策定を検討されたい。

(5)　損益の計上区分について

関西国際大学に対して行なわれている補助事業に関わる取引が、平成２６年度から連続して特別損益として計上されていることが確認できる。

特別損益は、経常的な活動以外で臨時的に発生する損益を計上するものであることから、昨年に引き続きその区分について見直しを検討されたい。

む す び

以上が令和３年度北播磨総合医療センター企業団病院事業会計の決算審査の概要である。

本年度は、新たに「がん総合診療センター」及び「先端医療センター低侵襲手術部門」を設置したほか、「呼吸器センター」、「外来化学療養センター」及び「口腔機能管理センター」の３センターを新設し、がん診療及び高度先進医療の更なる充実、チーム医療の強化に取り組んでいる。

そのような中、新型コロナウイルス感染症重点医療機関の指定を受け、中等症以上の陽性者の受入れを行なうことで県内のコロナ病床逼迫の解消にも大きく寄与している。このことにより合計４３床を休床したことから入院患者数はコロナ禍前に比べ減少し、国からの休床補償を除く経常損益は３期連続の赤字となり、コロナ禍での経営環境は依然として厳しい状況であった。

本年度の最終損益は休床補償により黒字となったものの、今後の補償制度も不透明であることから引き続き持続可能な経営体制の構築に努められるとともに高度で安心安全な地域医療の提供を今後も続けられることを期待し、むすびとする。

別 表

財　務　分　析　表

（北播磨総合医療センター企業団病院事業）

分析項目		算式	令和3年度	令和2年度	備考
構成比率	固定資産構成比率	固定資産／総資産×100	72.9	76.4	総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
	固定負債構成比率	固定負債／総資本×100	55.5	57.0	総資本額(負債＋資本)と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほどよい。
	自己資本構成比率	資本＋評価差額等＋繰延収益／総資本×100	20.0	16.1	総資本額と、これを構成する自己資本(資本金+剰余金)等の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大である。
財務比率	固定資産対長期資本比率	固定資産／資本＋評価差額＋固定負債＋繰延収益×100	96.5	104.5	固定資産の調達が自己資本と固定負債等の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100％以下が望ましく、100％を超えた場合過大投資が行われたものといえる。
	固定比率	固定資産／資本＋評価差額等＋繰延収益×100	365.0	475.8	固定資産が自己資本等でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100％以下が望ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になりやすい。
	流動比率	流動資産／流動負債×100	110.7	87.7	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、流動性を確保するため200％以上が理想とされる。
	酸性試験比率	現金預金＋未収金／流動負債×100	107.5	85.8	当座比率とも呼ばれ流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資産を流動負債と対比させたもので100％以上が理想とされている。
回転率	固定資産回転率	医業収益／平均固定資産	0.96	1.01	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
	減価償却率	当年度減価償却額／期末償却資産＋当年度減価償却額×100	9.7	8.3	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	流動資産回転率	医業収益／平均流動資産	2.82	3.24	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
	未収金回転率	医業収益／平均未収金	5.90	6.70	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
収益率	総資本利益率	経常損益／平均総資本×100	6.0	△ 2.4	投下された資本の総額とそれによってもたらされた経常利益とを比較したものである。
	総収支比率	総収益／総費用×100	107.3	97.4	総利益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率	経常収益／経常費用×100	107.5	97.3	経常収益(医業収益+医業外収益)と、経常費用(医業費用+医業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	医業収支比率	医業収益／医業費用×100	93.5	91.2	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

（注）　分析比率の算出は会計基準見直し後の算式により算出している。但し、備考欄は従前の記述による。

（注）　算式の「平均」とは、（期首＋期末）/2とする。